

J-CEF NEWS

no. 8

2015 AUTUMN

リレーエッセイ

○ 18歳選挙権実現。次の一手をどうするか。
／森野宇宙（中央大学法学部1年）

実践事例紹介

○ 若者が社会への影響力を高める実践 ～スウェーデンの高校の学生自治会の取り組み～
／両角達平（ストックホルム大学国際比較教育学修士課程）

書評

○ 「育休世代」のジレンマ ～女性活用はなぜ失敗するのか？～（中野円佳 著）
水俣から福島へ ～公害の経験を共有する～（山田真 著）
／辻 智子（北海道大学教育学研究院教育社会発展論分野准教授）

特集

○ 「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」
／上田秀麿（早稲田大学教育学部4年生）
／向井 健（松本大学総合経営学部専任講師）



18歳選挙権実現。次の一手をどうするか。

待望の18歳選挙権が実現した。私たちにとっては、シティズンシップ教育前進の契機となる素晴らしい知らせだったと思う。

18歳選挙権実現によって得られるメリットは、もちろん若い世代の母数拡大によるシルバーデモクラシー回避がある。しかし最大の効果は、やはり文部科学省をシティズンシップ教育から逃げられなくしたことだろう。現行の公立学校におけるシティズンシップ教育とは、形骸化された生徒会活動や入試問題に重点を置いた記憶型の政治学習に留まっていた。しかしこれを機に、全員参加型でより実践的なカリキュラム（模擬投票等）が増えていくことが期待できる。

さて、我々が考えるべきことは、次の一手をどうするかである。欧州に倣って16歳選挙権を求めていくことも一つの手段だろう。16歳選挙権が実現すれば、高校入学と同時に選挙権が発生する生徒が出てくる。本来、選挙権は学歴に関係なく平等に付与されるものなのだから、シティズンシップ教育は義務教育過程で完結することが望ましいと思う。

今回私は、ひとりの18歳の日本国民として、18歳選挙権の次の一手となる2つの政策を提示したい。

1つ目は首相公選制議論の再燃である。首相は国民ではなく国会が選ぶと規定する憲法67条を改正し、この国のトップを国民が直接選ぶのである。現行制度では与党の派閥争い等で首相が決まってしまう、国民が政治的疎外感を感じていることが、市民意識を低下させていると言っても過言ではない。

皮肉なことだが、安倍政権が安保法制を進めるにあたって若い世代の政治的関心は一定の高まりを見せた。法制の是非はともかく、若者世代が身近に迫る命の危機を肌で実感したからだ。このように、政治とは自分の生活にどれほど直接影響があるのかによって関心の具合が決まってくるものだ。そのような視点に立ったとき、様々な政策を決めるトップを国民が直接選ぶことは、何より市民意識の向上につながる。

2つ目はベーシックインカムの導入である。

先日、オランダのユトレヒト市が



中央大学法学部1年
森野宇宙

ベーシックインカムを2016年1月から試験的に導入すると発表したが、例えばこの政策を日本で実現するとなれば、全世代の国民から注目を集めることになるだろう。ベーシックインカムとは全国民が世代や収入に関わらず、無条件で毎月約12万円を政府から受け取れる夢の政策である。高齢世代と若者世代の間で11倍にまで膨れ上がった、公的支出の世代間格差是正のためにも大きく寄与する政策である。ちなみに日本でも大改革とはなるが、やろうと思えば税収上は実現可能なのである。

シティズンシップ教育の根源にあるものは、「自分が社会にどれほど役立っているか」という社会的有効感を、どれだけ刺激することが出来るかということだと考える。そのためには、国民一人ひとりがこの国の主役となる制度が必要だ。18歳選挙権に続く「次の制度改革案」を、早い段階で提示しなければならぬと感じている。

森野宇宙 (minicosmo.nexus@gmail.com)